



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社松家住宅 上場取引所 名証第二部
 コード番号 1413 URL http://hinokiva.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 新治郎
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 進久 TEL (0480) 65-8565(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	18,842	14.2	685	56.2	673	30.5	351	48.5
19年12月期	16,500	4.9	439	△17.7	516	△22.2	236	△23.9

	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1株当たり	当期純利益	経常利益	営業利益
	円	円	%	%	%
20年12月期	7,771.91	—	13.5	7.1	3.6
19年12月期	5,791.04	—	10.6	6.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
20年12月期	10,644	2,748	25.8	60,736.57
19年12月期	8,347	2,479	29.7	54,787.78

(参考) 自己資本 20年12月期 2,748百万円 19年12月期 2,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△732	△1,877	40	2,102
19年12月期	745	△128	276	4,671

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00	67	25.9	2.9
20年12月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00	67	19.3	2.6
21年12月期 (予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	—	12.2	—

(注) 20年12月期期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 記念配当 500円00銭

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
	円		円		円		円		円
第2四半期	8,750	23.3	△244	—	△311	—	△203	—	△4,488.24
連結累計期間	22,169	17.7	705	2.9	682	1.3	372	5.9	8,227.98
通期									

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2 社（社名 株式会社桧家住宅建設、株式会社桧家住宅とちぎ）
 （注）詳細は、12 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 12 月期 45,250 株 19 年 12 月期 45,250 株
 ② 期末自己株式数 20 年 12 月期 一株 19 年 12 月期 一株
 （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20 年 12 月期の個別業績（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	9,379	4.2	420	62.0	427	26.3	269	53.8
19 年 12 月期	9,001	14.2	259	△1.7	338	△11.5	175	17.5

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期	5,966	40	—	—
19 年 12 月期	4,293	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 12 月期	9,201		2,157		23.4	47,678	94	
19 年 12 月期	5,586		1,969		35.3	43,535	65	

（参考）自己資本 20 年 12 月期 2,157 百万円 19 年 12 月期 1,969 百万円

2. 21 年 12 月期の個別業績予想（平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	3,435	△4.4	△116	—	△164	—	△106	—	△2,358	96
通 期	9,090	△3.1	353	△15.8	376	△11.9	187	△30.7	4,136	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な方法に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期はエネルギー、原材料価格高の影響を受け、企業収益の停滞、設備投資、個人消費の伸び悩み並びに雇用情勢の厳しさ等から景気は総じて停滞気味に推移いたしました。下半期には、サブプライムローン問題により惹起された国際的金融不安及び世界同時株安により経済活動に急ブレーキがかかり、エネルギー、原材料価格に大幅低落が生じたものの消費抑制の強まりにより景気は下降気味に推移しました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工数は貸家、分譲住宅の着工数が2年ぶりに増加したことなどにより1,093千戸（前年比3.1%増）の状況にありますが、当事業と関連が深い持家の着工数は318千戸（前年比1.2%増）に留まるという状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、お客様の求める品質・性能を十分に満たした「100年、愛される家づくり」を進めており、組織の再編及び営業力強化のための展示場への出展等に全グループをあげて取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は188億42百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は6億85百万円（同56.2%増）、経常利益は6億73百万円（同30.5%増）、当期純利益は3億51百万円（同48.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①木造注文住宅建築事業

木造注文住宅建築事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は318千戸（前年比1.2%増）となりました。このような状況のもとで、外観デザインにこだわった自由設計住宅「h j（エイチジェイ）スタイル2008年度版」及び土地と建物を一緒に購入される顧客向けの高性能・低価格・企画型住宅「スマートワン」を発売しました。また、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに7ヶ所（立川、武蔵浦和、新高崎、ひたちなか、宇都宮インターパーク、松戸二十世紀が丘、水戸笠原）開設し、4ヶ所（つくば、宇都宮西、成田中央、守谷）をリニューアルするとともに13ヶ所を閉鎖いたしました。さらに、平成20年2月1日より株式会社松家住宅とちぎを新たに分社独立させ栃木県内の営業を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

この結果、受注棟数813棟（同1.8%増）、受注高175億63百万円（同1.0%減）、売上棟数743棟（同0.9%減）、売上高は162億37百万円（同1.1%増）、営業利益は10億45百万円（同20.8%増）となりました。

②不動産事業

当連結会計年度より新設いたしました不動産事業におきましては、当社グループの新たな事業として、西東京市を中心に西武線沿線にて戸建分譲、不動産販売及び仲介を平成20年3月より展開して来ました。当社グループが展開する住宅展示場の来場者の約6割が土地を持たない顧客で、その傾向は年々増加しております。今後さらに注文住宅の受注を拡大していくために当該事業との連携が必要であり、本事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は22億31百万円、営業利益は85百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業のリフォーム事業は、住む人の用途、目的等の多様化の傾向を踏まえ、リフォームショップを開設し、受注拡大に努めました。また、同パートナーズサポートシステム事業は、平成20年4月当社へ吸収合併し、事業の効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は4億62百万円（同1.5%減）となり、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、主力事業の木造注文住宅建築事業及び不動産事業ともに、平成20年後半の景気悪化傾向から厳しい状況が続くものと推測されることを踏まえ、当社グループの業績としては、以下のとおり見込んでおります。

	平成21年12月期 見通し	平成20年12月期 実績	増減	
			金額	伸長率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	22,169	18,842	3,326	17.7
営業利益	705	685	20	2.9
経常利益	682	673	9	1.3
当期純利益	372	351	20	5.9

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は106億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億96百万円の増加となりました。

流動資産は66億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、本年3月より展開してきました不動産事業の販売用不動産29億78百万円の増加と現金預金の25億68百万円の減少等によるものであります。

固定資産は39億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、本社ビル購入及び久喜の土地購入等により有形固定資産が14億78百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は78億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億27百万円の増加となりました。

流動負債は72億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億42百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金10億円の増加と未成工事受入金3億18百万円の増加等によるものであります。

固定負債は6億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億85百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、本社ビル購入資金の長期借入金5億33百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は27億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金2億83百万円の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し、25.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ25億68百万円の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は、21億2百万円となりました。営業活動により7億32百万円の支出(前年同期は7億45百万円の収入)となり、投資活動で18億77百万円の支出(前年同期は1億28百万円の支出)となり、財務活動で40百万円の収入(前年同期は2億76百万円の収入)となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億32百万円の支出（前年同期は7億45百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億46百万円（前年同期は4億11百万円）及び未成工事受入金の増加額2億81百万円はあったものの、販売用不動産の増加額10億25百万円（前年同期は46百万円の減少）、仕入債務の減少額3億74百万円（前年同期は4億83百万円の増加）、法人税等1億36百万円の支払（前年同期は1億48百万円の支払）などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億77百万円の支出（前年同期は1億28百万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻し収入1億50百万円（前年同期は1億80百万円の収入）、有形固定資産の売却による収入4億86百万円（前年同期は2億64百万円の収入）があったものの、有形固定資産の取得による支出18億47百万円（前年同期は5億47百万円の支出）、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出5億42百万円などがあったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の収入（前年同期は2億76百万円の収入）となりました。これは、長期借入による調達8億円があり、他方、短期借入金の返済による支出4億78百万円、長期借入金の返済による支出2億3百万円、配当金の支払額67百万円（前年同期は40百万円の支払）などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	29.7	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	149.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.4	—

(注) 各指標は次のとおりであります。

- 1 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。
- 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 7 平成20年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つとして認識し、安定した配当を継続して実施することであります。

また、時期に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的な利益還元を行う予定であります。

当期及び今後の利益状況、財政状態等を総合的に勘案しつつ株主の皆様への利益還元の維持、向上を図ってまいります。この基本方針に基づき、当期の1株当たり配当額は、普通配当（年間1,000円）に創立20周年記念配当（年間500円）を加え年間1,500円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当額は、普通配当（年間1,500円、500円の増配）を予定しております。なお、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資、IT（情報技術）等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

A 当社グループ事業等について

(イ) 当社グループについて

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、木造注文住宅建築事業を主要事業とし、不動産事業及びその他の事業（リフォーム事業・パートナーズサポートシステム事業＝中小工務店経営指導事業）も営んでおります。

当社グループ事業及びその営業地域並びに住宅展示場は、12ページ「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(ロ) 競合について

(a) 木造注文住宅建築事業における競合について

当社グループは、上記のとおり、当社の営業エリアを埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下、群馬県の一部、株式会社松家住宅つくばの営業エリアを茨城県、株式会社松家住宅とちぎの営業エリアを栃木県、株式会社松家住宅ちばの営業エリアを千葉県及び東京都東部地区とし、各社が当該各営業エリア内に住宅展示場及びショールームを配置し、これらを拠点とした受注活動を行っております。当社グループは、木造注文住宅建築事業に関し、同一の商品群の商品を同一の販売手法を用いて顧客に提供しておりますので、当該各社間における競合の可能性は存するものの、上記のように当該各社ごとに営業エリアを区分し、当該営業エリア内に配置した住宅展示場・ショールームに来院する顧客を対象に営業を行う方針を採用しておりますので、現時点で木造注文住宅建築事業に関し、当社グループ間に競合が生じる可能性は低いものと認識しております。

(b) 不動産事業と木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業における競合について

株式会社松家住宅建設及び株式会社松家住宅不動産は、西東京市を中心に西武線沿線にて、不動産事業として戸建分譲事業、不動産の販売及び仲介事業を営んでおります。

戸建分譲と木造注文住宅の新築の需要とは並存する可能性があり、その場合には、当社グループ内における不動産事業と、木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業との間において競合が生ずる可能性があります。

(c) リフォーム事業と木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業における競合について

株式会社松家住宅リフォームは、関東圏を営業エリアとしてリフォーム事業を営んでおりますが、中古住宅のリフォーム需要と当該住宅の建替えによる木造注文住宅の新築の需要とは並存する可能性があり、その場合には、リフォーム事業と、木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業との間において競合の生ずる可能性があります。

(d) パートナーズサポートシステム事業と木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業との間の競合関係について

当社のユートピアホーム事業部(当社の連結子会社であった株式会社ユートピアホームを平成20年4月1日付で吸収合併)は、上記のとおり、パートナーズサポートシステム事業(中小工務店経営指導事業)として、加盟店に対し、木造注文住宅建築に関し、住宅販売、施工及び資材調達等の木造注文住宅建築に関するノウハウを提供しております。このような加盟店数の増加は、当社グループの木造注文住宅建築に関するノウハウの提供を受けた競合企業の増加に繋がる可能性があり、その場合には、当社グループの木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業との間において競合の生ずる可能性があり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

B 事業に関するリスクについて

(イ) 木造注文住宅建築市場の動向について

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める木造注文住宅への需要は、景気、個人所得、金利、物価等の動向、住宅税制及び消費税率等の変動に影響されます。これらの変動幅が当社グループの予想を大きく超える場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(ロ) 外注委託について

当社グループでは、木造注文住宅に係わる商品の企画、積算及び木造注文住宅建築の受注活動並びに工事発注業務及び建築中建物管理業務を直営業務とし、注文住宅の設計及び施工は全て外注しております。当社グループは、これら

外注先と工事請負契約を締結し、円滑な業務運営を図っておりますが、発注量が増大した場合には、外注先での対応の遅れや納入価格の上昇、さらには納期の延長等が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(ハ) 住宅展示場の展開について

当社グループでは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っております。平成20年12月31日現在、埼玉県、東京都、千葉県、栃木県、茨城県、及び群馬県に51ヶ所の住宅展示場及び3ヶ所のショールームを展開しております。これらの住宅展示場の大半については、地主・住宅展示場企画会社間の原賃貸借契約、住宅展示場企画会社・当社グループ間の転貸借契約が存在しておりますが、転貸借契約は貸主側が契約更新の拒絶を借地借家法によって制限されない内容になっており、原賃貸借契約についても同じく貸主側の契約更新の拒絶が制限されない内容であることが通例です。したがって、地主あるいは住宅展示場企画会社は、原賃貸借契約あるいは転貸借契約の期間満了時において、借地借家法上の正当の事由がなくても契約更新を拒絶することができます。これにより実際に契約更新を拒絶された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成20年12月31日現在、上記51ヶ所の住宅展示場に対し住宅展示場企画会社は10社に留まっており、住宅展示場企画会社の大半が複数の住宅展示場に関与しておりますが、このような住宅展示場企画会社に起因する解除等何らかの事由により、当該住宅展示場企画会社の関与する複数の原賃貸借契約あるいは転貸借契約がほぼ同時期に終了する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後においても、当社グループは、首都圏を中心に住宅展示場を展開する計画であります。しかしながら、この計画は、住宅展示場企画会社の開発計画に依存しており、企画会社の開発に遅れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら住宅展示場候補地が新規営業エリアである場合には、顧客ニーズの取り込みが計画通り進まない可能性もあり、その場合には、当社グループが想定する営業成績を達成できない可能性があります。

(ニ) 人材の確保及び育成について

当社グループは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っていることから、各住宅展示場に適切な数の営業職の職員を配置することが必要となります。

また、建設業法上、営業所登録を行った各支店に有資格責任者（一級建築士又は一級建築施工管理技師の資格を有する者）を配置することが必要とされるとともに、当社グループの各事業で行う商品の企画、住宅の設計、管理等においては、建築士（一級、二級）の資格を有する社員が必要となります。

当社グループは、当社グループの事業展開、事業拡大においては、各住宅展示場における営業職の社員、上記の資格等当社の事業遂行に必要な資格を有する社員、その他当社グループの各部門における社員として優秀な人材を確保し、その雇用を維持しつつ、その育成を図ることが必要であり、継続して人材の確保、その雇用の維持及び育成に努めてまいる所存であります。

しかしながら、優秀な人材を確保し、その雇用を維持するための競争は厳しく、また、日本国内においては終身雇用制の見直し等雇用環境の多様化が進んでいること等から、当社グループにおいて、事業展開、事業拡大に必要な人材の確保、維持又は育成ができなかった場合には、住宅展示場の展開等に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 季節的変動について

当社グループの主力事業である木造注文住宅建築事業では、売上計上基準として「引渡基準」を採用しております。

当該事業の季節的要因等により、注文住宅の完成引渡が下半期に偏る傾向があり、そのため、売上高及び利益の実現が下半期に集中する傾向があります。

なお、直近2連結会計年度の上半期及び下半期別の業績推移は、以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期
売上高 (構成比)	16,500,135 (100.0%)	5,910,531 (35.8%)	10,589,604 (64.2%)	18,842,436 (100.0%)	7,099,303 (37.7%)	11,743,133 (62.3%)

営業利益又は 営業損失 (△) (構成比)	439,080 (100.0%)	△401,564 (△91.5%)	840,645 (191.5%)	685,742 (100.0%)	△423,052 (△61.7%)	1,108,794 (161.7%)
経常利益又は 経常損失 (△) (構成比)	516,254 (100.0%)	△365,572 (△70.8%)	881,827 (170.8%)	673,782 (100.0%)	△383,098 (△56.9%)	1,056,880 (156.9%)

(注) 下半期の数値は、通期の数値から上半期の数値を差し引いたものであります。

(へ) 木材・建材及びその他原材料市況について

当社グループの主要構造部材である桧等の木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の上昇を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 地価の変動について

当社グループの保有する販売用不動産は総資産の28.1%を占めております。将来、地価が著しく変動した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しの遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 財政状態及び経営成績について

(イ) 設備投資の現在及び今後の稼働について

当社グループが、平成20年1月から平成20年12月までに、投資した主要な設備は下記のとおりであります。

㈱桧家住宅本社ビル	7億52百万円
久喜土地	1億91百万円
㈱桧家住宅とちぎ新社屋(土地・建物)	1億87百万円
展示場建物(7棟)	1億88百万円
水戸・北関東支店(土地・建物)	74百万円

(ロ) 固定資産への減損会計の適用による影響について

固定資産の減損会計の適用により、土地建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めない場合に、時価との差額を損失計上することになります。保有する事業用の固定資産について、今後の時価の下落や収益性の低下が著しくなった場合には、減損処理することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

D 法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法等以下のさまざまな法規制の適用を受けております。

(イ) 建設業法

当社グループの主要な事業である木造注文住宅建築事業に係る事業の開始・継続及び営業所開設については、建設業法に基づく国土交通大臣又は都道府県知事の建設業の許可が必要となります。

当社グループでは以下のとおり建設業の許可を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成16年12月21日から平成21年12月20日まで
株式会社桧家住宅つくば	平成17年2月17日から平成22年2月16日まで
株式会社桧家住宅ちば	平成17年8月2日から平成22年8月1日まで
株式会社桧家住宅とちぎ	平成20年5月9日から平成25年5月8日まで
株式会社桧家住宅建設	平成17年11月15日から平成22年11月14日まで

当該許可の有効期間は5年間であり、当社グループではその都度更新を行っております。当該許可においては、常勤役員の一人在、建設業に関し5年以上の経營業務の管理責任者としての経験を有するものであること、及び営業所に有

資格専任者を置くことが求められていますが、当社グループ各社では、かかる管理責任者を常勤取締役役に選任し、また、営業所登録を行った各支店に有資格専任者を置いております。

また、建設業法では、注文者や下請業者保護の観点から、建設工事における一括下請負の原則禁止、一定の内容を含む請負契約書の作成義務等を定めています。

上記の許可要件を欠く場合又は建設業法に定める行為規制等に違反する場合には、建設業法第28条による営業の停止、同法第29条による許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

当社グループの主要な事業の継続には上記許可が前提となりますので、その円滑な更新のため、当社グループでは、問題が発生しないよう申請者の資格保有の継続及びその他全般についての不祥事の未然防止に努めておりますが、何らかの原因により、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業の継続が困難となる可能性があります。また、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合に至らない場合であっても、当社グループが営業の停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 建築士法

建築士法では、建築士を使用して、設計・工事監理等を業として行う場合、建築士事務所としての登録を義務付けております。

当社グループでは、建築士を雇用し、設計・工事監理等の業務を行っておりますので、同法に基づき、一級建築士事務所として下表のとおり登録をしております。当該許可の有効期間は5年間とされております。

当社グループでは以下のとおり建築士法上の一級建築士事務所としての登録を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年5月15日から平成24年5月14日まで
株式会社桧家住宅つくば	平成20年4月25日から平成25年4月24日まで
株式会社桧家住宅ちば	平成16年3月19日から平成21年3月18日まで
株式会社桧家住宅とちぎ	平成20年4月16日から平成25年4月15日まで
株式会社桧家住宅リフォーム	平成19年12月20日から平成24年12月19日まで
株式会社桧家住宅建設	平成20年1月10日から平成25年1月9日まで

なお、同法に定める規制等に違反する場合には、建築士法第26条による建築士事務所の閉鎖又登録の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

将来何らかの理由により、当該登録の取消しその他の行政処分を受けた場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 建築基準法

建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めた法律であり、建築物及び建築物の敷地、構造、設備、用途等について規制しています。

同法により、3階建て以上及び一定規模以上の木造建築物については、構造方法に関する技術的基準（仕様規定）に適合することに加えて、いわゆる構造計算（注1）が義務付けられています。当社グループにおいて過去10年間に建築した、同法によって構造計算の要求される全物件341棟について、構造計算書の偽装等の問題がないことを確認するため、改めて構造計算を専門とする建築士による再調査を実施しましたが、その結果、当社グループが建築した当該物件の構造計算書に問題がなく、法令に適合していることを確認しております。

また、一般的な2階建て以下の木造建築物については、建築基準法上、構造計算が義務付けられておりませんが、構造方法に関する仕様規定に適合することは義務付けられており、仕様規定中のいわゆる壁量計算（注2）は、耐震性と密接に関連することから、当社グループにおいて過去10年間に建築した物件のうち、一般的な2階建て以下の全木造建築物計3,357棟を対象に、外部の建築士に依頼し、壁量計算書の再調査を実施しましたが、その結果、当社グループが建築した当該物件の壁量計算書に問題がなく、法令に適合していることを確認しております。

なお、現行の建築基準法では、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については、建築確認事務の合理化等の理由から、建築基準法上の仕様規定の一部について建築確認対象から除外されているところ、当社グループが取扱う建築物は、2階建て以下の木造建築物が中心であり、その多くについて建築基準法上の仕様規定の一部が建築確認の対象外とされております。しかしながら、当社グループでは、建築基準法の仕様規定に適合した当社グループ標準仕様に基づき設計されており、また、施工の各段階において当社グループの標準仕様への適合性について当社グループの工事監督者による確認を行っており、さらには財団法人住宅保証機構による検査等を通じて、建築基準法の仕様規定の

遵守を徹底しております。したがって、当社グループは、当社グループが建築する木造住宅につき、建築基準法を遵守できているものと認識しております。しかしながら、何らかの原因により同法違反が発生あるいは判明した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現行の建築基準法では、上記のとおり、一般的な2階建て以下の木造建築物については構造計算が義務付けられておらず、また、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については一部の建築基準法上の仕様規定につき建築確認の対象外とされていますが、構造計算書偽装問題を受け、これらの規定に関して建築基準法の改正が予想されており、仮にこのような法令の改正が実現した場合には、2階建て以下の木造建築物が中心である当社グループにおいては、費用の増加等の可能性があります、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 構造計算とは、建築物全体に加わる荷重や外力（風圧・地震等）に対して、安全な構造にするため計算することです。

2 壁量計算とは、建築物に作用する水平力（風圧・地震等）に耐えうる最低限必要な壁の長さ（必要壁量）を求め、実際に建築物内に存在する壁量が必要壁量を上回っているか確認することをいいます。

(二) 宅地建物取引業法

宅地建物取引業法は、宅地若しくは建物の売買等を業として行う場合には、宅地建物取引業者としての免許を受けることを義務付けています。当社グループは、建設業に付随して、宅地建物取引業に該当する取引を行う場合も考えられるため、以下のとおり同法の免許を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年8月9日から平成24年8月8日まで
株式会社桧家住宅つくば	平成16年9月22日から平成21年9月21日まで
株式会社桧家住宅ちば	平成16年5月19日から平成21年5月18日まで
株式会社桧家住宅リフォーム	平成18年12月15日から平成23年12月14日まで
株式会社桧家住宅建設	平成18年8月30日から平成23年8月29日まで
株式会社桧家住宅不動産	平成20年10月19日から平成25年10月18日まで

(ホ) 住宅の品質確保の促進等に関する法律

住宅の品質確保の促進等に関する法律は、質の高い住宅づくりを進めるための法律であり、新築住宅については、引渡し時から10年間、住宅のうち構造耐久力上主要な部分又は雨水の浸入を防止する部分として政令で定められるものの欠陥には無料補修を行う等の義務が定められています。

当社グループでは、同法が施行された平成12年4月1日以前から、顧客との間の請負契約において、上記の瑕疵については10年保証をしており、10年目の定期点検時に有料メンテナンスを行った場合は、さらに10年間自社保証の延長を行っております。

住宅の建築工事については、十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うと共に、品質管理や安全管理に万全を期しておりますが、万が一、請負人としての瑕疵担保責任を問われた場合、損害賠償責任による損失の発生や社会的信用の失墜などを招く可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 特定商取引に関する法律

特定商取引に関する法律は、訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め、事業者による不正な勧誘行為等を取り締まることにより、消費者取引の公正を確保するための法律であります。

近時の悪質な住宅リフォーム訪問販売の問題を受け、監督官庁において、特定商取引法違反についての行政処分を強化しています。当社グループのリフォーム事業においては、主に当社グループが施工した建物についてのアフターサービスの一環として事業を展開しており、訪問販売に該当する取引の割合は現時点では高くありませんが、万が一、同法違反が発生あるいは判明した場合には、行政処分等により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 不当景品類及び不当表示防止法

不当景品類及び不当表示防止法は、不当な景品類及び不当表示を規制の対象としております。なお「景品類」とは顧客を誘引する手段として直接的・間接的を問わず、事業者が自己の商品、役務の取引に付随して相手方に供給する物品、金銭、その他の経済上の利益であって、公正取引委員会が指定するものであります。

当社グループにおいては、上記法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、広告等の内容が不実・誇大である不当な表示とみなされる場合等には、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす

可能性があります。

(チ) 個人情報の保護に関する法律

個人情報の保護に関する法律は、個人情報の適正な取扱いに関し、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報取扱事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律であります。

当社グループは、顧客等の個人情報を保有、管理しており、同法に定められる個人情報取扱事業者として、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの適用を受けております。

当社グループは、個人情報保護規定の制定等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報保護のために体制を整えているものと認識しておりますが、不足の事態等によって当社グループが保有する個人情報につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループの信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(リ) その他

上記以外にも、労働安全衛生法、都市計画法、土地区画整理法、農地法、宅地造成等規正法、国土利用計画法、資源の有効な利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等のほか、地方公共団体の条例等も含めて様々な法規制に係っております。

将来において、これらの関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生や費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

E 知的財産・訴訟等の可能性について

(イ) 知的財産について

当社グループは、当社グループが取扱う主な商品の名称等につき商標権の登録を行っております。また、当社グループは、現時点において特許等は取得しておらず、出願も行っておりませんが、特許等の対象となる可能性がある技術等が生じた場合には、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方、当社グループは、現時点において、第三者の特許権、実用新案権を侵害している事実は認識しておらず、その他著作権を含め知的財産権を侵害したことを理由とする第三者による請求等を受けておりません。

しかしながら、当社グループの認識に反し当社グループが第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。また、当社グループの事業分野で新たに第三者の特許その他の知的財産権が生じる可能性があります。

かかる場合には、当社グループが、第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又はロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令順守の徹底及び顧客とのトラブル回避に努めております。その結果、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

しかしながら、今後、当社グループが建築した物件において、瑕疵等の発生、顧客からのクレーム等があった場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、木造注文住宅建築事業を主要事業とし、不動産事業とその他の事業としてリフォーム事業及びパートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）を事業内容としております。

当社グループの木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業は、関東圏を営業エリアとしており、住宅展示場を中心とした地域密着型の営業を展開しております。

なお、平成20年2月1日に新設分割により株式会社桧家住宅とちぎを設立し、連結子会社となっております。また、平成20年2月18日に買収した株式会社桧家住宅建設及び株式会社桧家住宅不動産についても当連結会計年度より連結子会社となっております。さらに、株式会社ユートピアホームは平成20年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 木造注文住宅建築事業

当社グループの主要事業である木造注文住宅建築事業は、木造軸組工法による住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を主な事業内容としており、下記営業エリアに配置した51ヶ所の住宅展示場及び3ヶ所のショールームを通じて、顧客に提供しております。

(当社及び子会社の営業地域及び住宅展示場)

平成20年12月31日現在

会社名	営業エリア	支店又は 営業部等	住宅展示場及び ショールームの数	
当社	埼玉県及び東京都北部地区並びに 東京都下、群馬県の一部	本社営業部	住宅展示場	12
			ショールーム	2
		西埼玉支店	住宅展示場	7
		東京支店	〃	3
		北関東支店	〃	5
㈱桧家住宅つくば	茨城県	本社営業部	住宅展示場	4
		水戸支店	〃	4
㈱桧家住宅ちば	千葉県及び東京都東部地区	千葉支店	住宅展示場	3
			〃	8
		京葉支店	ショールーム	1
㈱桧家住宅とちぎ	栃木県	本社営業部	住宅展示場	5
グループ合計			住宅展示場	51
			ショールーム	3

(2) 不動産事業

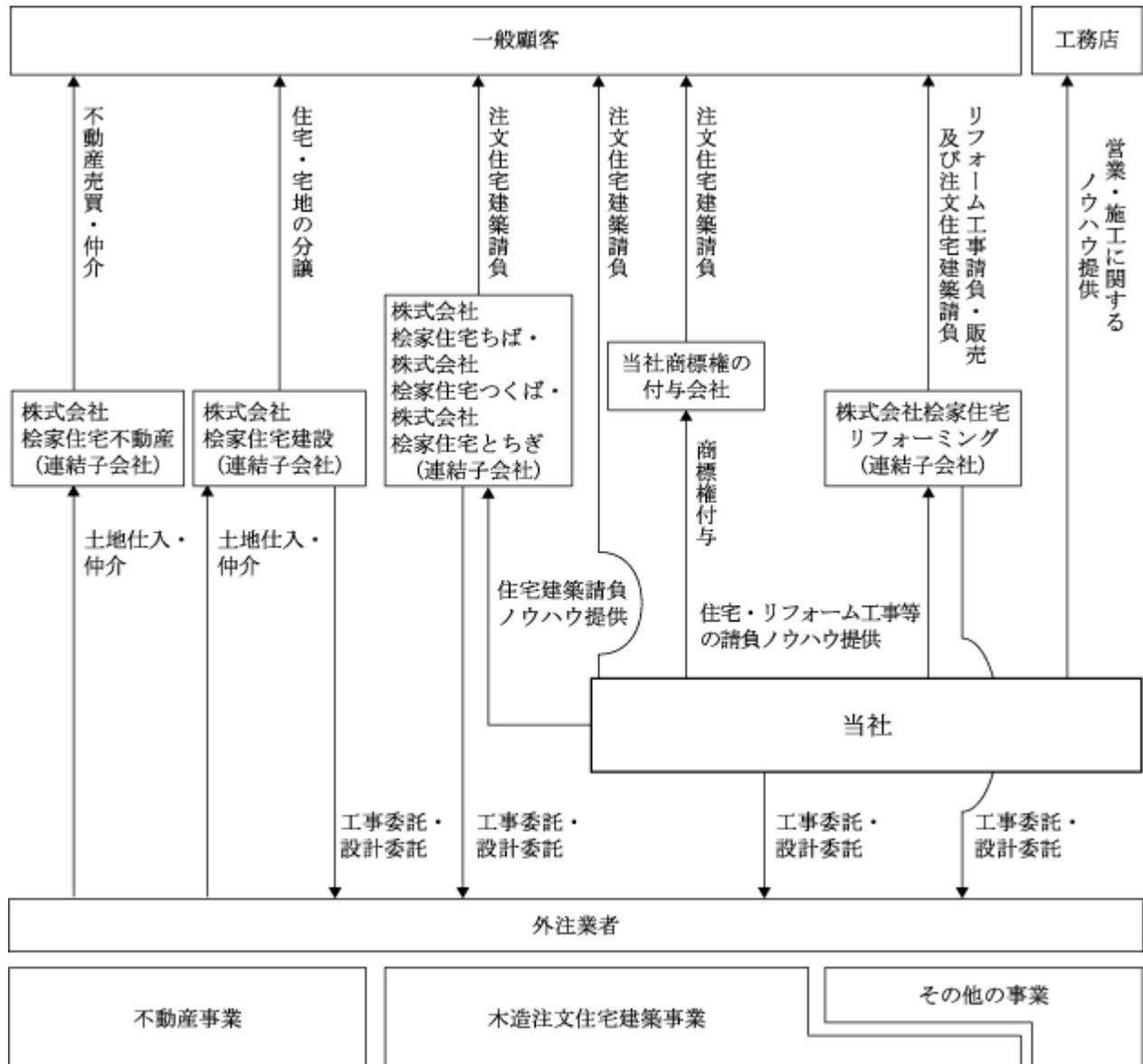
当社グループの新たな事業として、東京都西東京市を拠点に戸建分譲事業及び不動産売買事業を主な事業内容としております。当該事業は、当社連結子会社の株式会社桧家住宅建設及び株式会社桧家住宅不動産が、当社グループ各社とも連携しつつ事業を営んでおります。

(3) その他の事業

その他の事業として、リフォーム事業は、住宅・マンションのリフォーム、解体工事の請負、設計、施工及び監理を主な事業内容としております。当該事業は当社連結子会社の株式会社桧家住宅リフォームが、関東圏における他の当社グループ各社の営業所とも連携しつつ事業を営んでおります。

また、当社のユートピアホーム事業部（当社の連結子会社であった株式会社ユートピアホームを平成20年4月1日付で吸収合併）が営むパートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）は、加盟店に対し、ユートピアホーム商標による住宅の受注活動及び施工等を許諾するとともに、住宅販売、施工及び資材調達等のノウハウを提供し、加盟店料として入会時金のほか、定額の月会費の支払いを受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①住まいづくりを通して、住宅を建築した顧客及びその家族の幸せな暮らしに貢献する。
- ②住まう人の未来まで考えた耐久性、安全性、居住性をすべてを具備した最高の品質と技術を広く提供する。
- ③高品質な住まいを創造提供することで、社員一人一人の成長を促し、組織集団の繁栄を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、積極的な展示場出展による事業の拡大と効率的な事業運営の推進により、経営基盤を強固なものにし、安定的な成長を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の悪化、個人消費や設備投資の減少が予測され景気がさらに下降気味に推移する可能性もあり、厳しい状況が続くものと推測されます。

住宅業界におきましては、少子高齢化による世帯数の減少、住宅品質の向上・長耐久化によって新築住宅市場は緩やかに減少していくものと予測され、企業間競争がますます激化するものと予測されます。

こうした状況において、当社グループは、木造注文住宅建築事業におきましては、引き続き「お客様に良質な住まいと、末永く住んでいただける住宅の提供」を心がけると同時に、当社の住宅をお客様に知っていただく機会を増やすために展示場の増設に取り組んで参ります。新商品の開発を積極的に行うとともに、顧客満足度の向上を図るため工期の短縮、工程の管理の向上を実施していくこととし、内部面について、契約から着工までの期間の短縮を図るべく作業の迅速化を進めるとともに、あらゆる局面での原価削減のための諸方策を検討する他、コスト競争力、社員教育・研修制度の充実と推進による人材育成、コンプライアンス体制強化等についても一段と強化し、事業の拡大、業績の向上に邁進する所存でございます。

不動産事業におきましては、分譲住宅販売、建築条件付き土地の販売及び不動産仲介等、不動産事業に本格参入し、注文住宅事業とのシナジー効果を発揮して収益の拡大に取り組んでまいり所存でございます。

その他の事業として、リフォーム事業におきましては、拡大が見込まれる市場に対して「専門業者」としての基盤を構築、ショールームを活用した受注活動の展開、グループ各社からの紹介受注の確実な取り込みも行き、積極的な事業展開を進める方針であります。また、パートナーズサポートシステム事業におきましては、加盟工務店が満足するサービスの企画・提供を最優先課題とする戦略を採ることで、当該サービスに満足する加盟工務店の増加を促進し、事業採算の向上と「桧家住宅ブランド」の知名度向上を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融収縮の影響を受け、国内の雇用環境や企業収益が悪化の一途を辿り、極めて厳しい状況となっております。

そのような環境下において、当社グループは「高品質な住宅を低価格で提供する」という信念のもと、当社グループの中核事業である注文住宅事業と新たに進出した不動産事業、その他の事業とのシナジー効果を創出して、グループ全体の収益拡大に努めてまいりました。

注文住宅事業においては、「高気密高断熱の省エネ住宅」を新たに開発し拡販していくと共に、営業部門と工事部門との連携を一層深め、この施策より施工部門での顧客の建築要望の早期取り込みを行い、課題の受注物件の早期着工を推進し、売上の平準化に繋げて参ります。

不動産事業につきましては、同業界では販売用不動産の圧縮を図って仕入れを大幅に減少させておりますが、重点エリア内で良質の物件で早期に商品化できる物件であれば、積極的な仕入れを行って参ります。また分譲戸建て住宅に、注文住宅のノウハウを生かした「高気密高断熱の省エネ住宅」を投入して、競合他社との差別化を図って参ります。さらに事業リスクの分散とシナジー効果を期待できる場合においては、M&Aを通じて、事業領域の拡大と安定収益の確保に取り組んで参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		4,671,490		2,102,630		△2,568,860
2 完成工事未収入金		150,342		101,941		△48,400
3 営業未収入金		7,350		66,287		58,936
4 未成工事支出金		946,638		1,135,918		189,280
5 材料貯蔵品		7,969		10,911		2,941
6 販売用不動産		15,114		2,994,086		2,978,971
7 繰延税金資産		50,017		90,548		40,531
8 その他		195,665		195,089		△576
貸倒引当金		△1,616		△1,838		△221
流動資産合計		6,042,971	72.4	6,695,575	62.9	652,604
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	※1	301,193		893,155		
減価償却累計額		82,609	218,583	191,217	701,938	483,354
(2) 車両運搬具		89,352		97,048		
減価償却累計額		63,284	26,068	74,076	22,972	△3,095
(3) 土地	※1		1,339,116		2,225,619	886,502
(4) 建設仮勘定			227,818		335,392	107,573
(5) その他		57,804		67,106		
減価償却累計額		37,374	20,430	42,883	24,223	3,792
有形固定資産合計		1,832,017	21.9	3,310,145	31.1	1,478,127
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		38,431		38,431
(2) その他		84,368		98,994		14,626
無形固定資産合計		84,368	1.0	137,425	1.3	53,057
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		53,883		111,429		57,546
(2) 長期貸付金		4,183		2,983		△1,200
(3) 繰延税金資産		20,685		25,916		5,231
(4) その他	※1	312,361		374,910		62,548
貸倒引当金		△3,125		△14,210		△11,085
投資その他の資産合計		387,988	4.7	501,029	4.7	113,041
固定資産合計		2,304,374	27.6	3,948,600	37.1	1,644,226
資産合計		8,347,345	100.0	10,644,176	100.0	2,296,830

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 工事未払金		2,958,840		2,721,796		△237,043
2 買掛金		7,339		4,268		△3,070
3 短期借入金		500,000		1,500,000		1,000,000
4 一年内返済予定の長期借入金	※1	—		266,680		266,680
5 1年内償還予定社債		—		10,000		10,000
6 未払法人税等		99,244		163,241		63,997
7 未成工事受入金		1,708,564		2,026,623		318,058
8 賞与引当金		24,328		19,178		△5,150
9 展示場閉鎖損失引当金		15,700		8,000		△7,700
10 その他		416,618		553,275		136,657
流動負債合計		5,730,636	68.7	7,273,064	68.3	1,542,428
II 固定負債						
1 社債		—		30,000		30,000
2 長期借入金	※1	—		533,320		533,320
3 その他		137,561		59,461		△78,100
固定負債合計		137,561	1.6	622,781	5.9	485,219
負債合計		5,868,197	70.3	7,895,846	74.2	2,027,648
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		389,900		389,900		—
2 資本剰余金		339,900		339,900		—
3 利益剰余金		1,742,249		2,026,052		283,803
株主資本合計		2,472,049	29.6	2,755,852	25.9	283,803
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		7,098		△7,523		△14,621
評価・換算差額等合計		7,098	0.1	△7,523	△0.1	△14,621
純資産合計		2,479,147	29.7	2,748,329	25.8	269,182
負債純資産合計		8,347,345	100.0	10,644,176	100.0	2,296,830

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			16,500,135	100.0		18,842,436	100.0	2,342,300
II 売上原価			12,221,993	74.1		14,086,455	74.8	1,864,462
売上総利益			4,278,142	25.9		4,755,981	25.2	477,838
III 販売費及び一般管理費	※1		3,839,061	23.2		4,070,238	21.6	231,176
営業利益			439,080	2.7		685,742	3.6	246,661
IV 営業外収益								
1 受取利息		382			671			
2 受取配当金		1,605			1,007			
3 賃貸収入		57,608			62,507			
4 紹介手数料収入		13,667			13,613			
5 その他		33,902	107,166	0.6	51,620	129,420	0.7	22,253
V 営業外費用								
1 支払利息		9,329			33,345			
2 株式交付費		9,084			—			
3 遅延違約金		10,644			4,507			
4 不動産取得税		—			73,678			
5 その他		933	29,992	0.2	29,848	141,380	0.7	111,387
経常利益			516,254	3.1		673,782	3.6	157,527
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—			8,990			
2 貸倒引当金戻入益		3,314			767			
3 投資有価証券売却益		5,750			—			
4 展示場閉鎖損失引当金戻入益		3,600			390			
5 解体費用戻入益		—	12,664	0.1	6,500	16,648	0.1	3,983
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※3	157			9,449			
2 減損損失	※4	78,876			76,437			
3 展示場除却損		27,682			37,275			
4 展示場閉鎖損失引当金繰入額		10,400			8,000			
5 貸倒引当金繰入額		—			11,500			
6 投資有価証券評価損		—	117,116	0.7	964	143,626	0.8	26,510
税金等調整前 当期純利益			411,802	2.5		546,803	2.9	135,001
法人税、住民税 及び事業税		176,859			231,637			
法人税等調整額		△1,875	174,983	1.1	△36,512	195,124	1.0	20,141
当期純利益			236,818	1.4		351,678	1.9	114,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,545,680	1,949,980	18,361	18,361	1,968,341
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	162,750	162,750		325,500			325,500
剰余金の配当(注)		—	△40,250	△40,250			△40,250
当期純利益			236,818	236,818			236,818
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					△11,263	△11,263	△11,263
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	162,750	162,750	196,568	522,068	△11,263	△11,263	510,805
平成19年12月31日残高 (千円)	389,900	339,900	1,742,249	2,472,049	7,098	7,098	2,479,147

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	389,900	339,900	1,742,249	2,472,049	7,098	7,098	2,479,147
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当		—	△67,875	△67,875			△67,875
当期純利益			351,678	351,678			351,678
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					△14,621	△14,621	△14,621
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	—	—	283,803	283,803	△14,621	△14,621	269,182
平成20年12月31日残高 (千円)	389,900	339,900	2,026,052	2,755,852	△7,523	△7,523	2,748,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		411,802	546,803	135,001
2		48,083	66,020	17,937
3		78,876	76,437	△2,439
4		△2,606	11,306	13,913
5		△1,100	△7,700	△6,600
6		△1,987	△1,678	309
7		9,329	33,345	24,015
8		—	△8,990	△8,990
9		157	9,449	9,292
10		△5,750	—	5,750
11		△16,613	△10,536	6,076
12		△44,128	△87,964	△43,836
13		698	△2,941	△3,640
14		46,841	△1,025,219	△1,072,061
15		483,848	△374,283	△858,131
16		△86,671	281,858	368,530
17		△19,307	△71,068	△51,760
小計		901,472	△565,160	△1,466,633
18		2,136	1,678	△458
19		△9,386	△32,612	△23,226
20		△148,938	△136,306	12,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		745,285	△732,400	△1,477,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		180,000	150,257	△29,742
2		△547,967	△1,847,344	△1,299,377
3		264,287	486,691	222,403
4		△69,463	△19,518	49,944
5		—	△82,678	△82,678
6		55,750	—	△55,750
7	※2	—	△542,731	△542,731
8		△10,782	△52,414	△41,632
9		1,829	1,200	△629
10		△1,948	29,537	31,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		△128,293	△1,877,001	△1,748,707
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△478,550	△478,550
2		—	800,000	800,000
3		—	△203,032	△203,032
4		316,415	—	△316,415
5		—	△10,000	△10,000
6		△40,250	△67,875	△27,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		276,165	40,542	△235,623
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		893,157	△2,568,860	△3,462,017
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,778,333	4,671,490	893,157
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,671,490	2,102,630	△2,568,860

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は4社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば</p> <p>㈱桧家住宅ちば</p> <p>㈱桧家住宅さいたま</p> <p>㈱ユートピアホーム</p>	<p>連結子会社の数は6社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば</p> <p>㈱桧家住宅ちば</p> <p>㈱桧家住宅とちぎ</p> <p>㈱桧家住宅リフォーム</p> <p>㈱桧家住宅建設</p> <p>㈱桧家住宅不動産</p> <p>㈱桧家住宅とちぎは、平成20年2月1日に連結子会社である㈱桧家住宅つくばの新設分割により、木造注文住宅建築事業の一部を承継したことに伴い、連結子会社に含まれることとしております。</p> <p>また、平成20年2月18日に買収した㈱桧家住宅建設及び㈱桧家住宅不動産についても、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしております。</p> <p>提出会社は、従来、連結子会社であった㈱ユートピアホームを、平成20年4月1日に吸収合併しております。</p> <p>なお、㈱桧家住宅さいたまは平成20年1月に㈱桧家住宅リフォームに商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱桧家住宅建設は、決算日を8月31日から12月31日に変更しております。また、㈱桧家住宅不動産は、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
(6) のれんの償却に関する事項	<p>—</p>	<p>のれんの償却については、発生年度より5年間で均等償却しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約違約金収入」(当連結会計年度4,862千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約物件費用」(当連結会計年度933千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指第10号 最終改正平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高7,141千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">381,424</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,882</td> <td style="text-align: center;">〃 (〃)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">748,306</td> <td style="text-align: center;">千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">266,680</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,320</td> <td style="text-align: center;">〃 (〃)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: center;">千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高6,058千円）に対して、保険積立金（16,847千円）を担保に供しております。</p>	建物・構築物	381,424	千円(帳簿価額)		土地	366,882	〃 (〃)		計	748,306	千円(帳簿価額)		一年内返済予定の長期借入金	266,680	千円(帳簿価額)		長期借入金	533,320	〃 (〃)		計	800,000	千円(帳簿価額)	
建物・構築物	381,424	千円(帳簿価額)																							
土地	366,882	〃 (〃)																							
計	748,306	千円(帳簿価額)																							
一年内返済予定の長期借入金	266,680	千円(帳簿価額)																							
長期借入金	533,320	〃 (〃)																							
計	800,000	千円(帳簿価額)																							
<p>2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">個人顧客（14名）</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">170,860千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	個人顧客（14名）	170,860千円		<p>2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">個人顧客（30名）</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">446,550千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	個人顧客（30名）	446,550千円																			
個人顧客（14名）	170,860千円																								
個人顧客（30名）	446,550千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">924,767 千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">21,346 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">300,884 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">708 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,441,524 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,296 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,618 "</td> </tr> </table>	営業出展費用	924,767 千円	販売手数料	21,346 "	賃借料	300,884 "	貸倒引当金繰入額	708 "	従業員給与手当	1,441,524 "	賞与引当金繰入額	15,296 "	減価償却費	36,618 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">914,807 千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">6,658 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">305,227 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">574 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,470,735 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,546 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,782 "</td> </tr> </table>	営業出展費用	914,807 千円	販売手数料	6,658 "	賃借料	305,227 "	貸倒引当金繰入額	574 "	従業員給与手当	1,470,735 "	賞与引当金繰入額	12,546 "	減価償却費	52,782 "
営業出展費用	924,767 千円																												
販売手数料	21,346 "																												
賃借料	300,884 "																												
貸倒引当金繰入額	708 "																												
従業員給与手当	1,441,524 "																												
賞与引当金繰入額	15,296 "																												
減価償却費	36,618 "																												
営業出展費用	914,807 千円																												
販売手数料	6,658 "																												
賃借料	305,227 "																												
貸倒引当金繰入額	574 "																												
従業員給与手当	1,470,735 "																												
賞与引当金繰入額	12,546 "																												
減価償却費	52,782 "																												
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7,000 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,726 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,990 千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	7,000 千円	車両運搬具	263 "	土地	1,726 "	合計	8,990 千円																				
建物・構築物	7,000 千円																												
車両運搬具	263 "																												
土地	1,726 "																												
合計	8,990 千円																												
<p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	42 千円	その他	114 "	合計	157 千円	<p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7,222 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">643 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,468 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,449 千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	7,222 千円	車両運搬具	643 "	土地	1,468 "	その他	114 "	合計	9,449 千円												
車両運搬具	42 千円																												
その他	114 "																												
合計	157 千円																												
建物・構築物	7,222 千円																												
車両運搬具	643 "																												
土地	1,468 "																												
その他	114 "																												
合計	9,449 千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																												
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばB</td><td>13,664</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>習志野</td><td>9,741</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>深谷</td><td>8,380</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>せんげん台A</td><td>7,146</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>つくばC</td><td>6,218</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>宇都宮A</td><td>5,955</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物等</td><td>西新井B</td><td>4,825</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>松戸南</td><td>4,102</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>志木</td><td>3,878</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばA</td><td>3,443</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>八千代</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>熊谷A</td><td>978</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>東松山</td><td>563</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>新大宮</td><td>500</td></tr> <tr><td>つくば本社</td><td>建物・構築物</td><td>—</td><td>8,300</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td>78,876</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,576千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、つくば本社については、移転の決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,300千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、移転までの減価償却費相当額としております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664	住宅展示場	リース資産等	習志野	9,741	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218	住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955	住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102	住宅展示場	リース資産	志木	3,878	住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443	住宅展示場	建物・構築物	八千代	1,178	住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	つくば本社	建物・構築物	—	8,300	合計			78,876	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>牛久</td><td>28,370</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>千葉北</td><td>13,596</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>船橋</td><td>12,311</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>仙川</td><td>9,385</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>入間</td><td>6,997</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>筑西</td><td>2,965</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>守谷</td><td>1,580</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>赤羽</td><td>1,230</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td>76,437</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,437千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	牛久	28,370	住宅展示場	リース資産等	千葉北	13,596	住宅展示場	リース資産等	船橋	12,311	住宅展示場	リース資産	仙川	9,385	住宅展示場	リース資産等	入間	6,997	住宅展示場	その他	筑西	2,965	住宅展示場	その他	守谷	1,580	住宅展示場	その他	赤羽	1,230	合計			76,437
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																																										
住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664																																																																																																										
住宅展示場	リース資産等	習志野	9,741																																																																																																										
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																																																										
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																																																										
住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218																																																																																																										
住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955																																																																																																										
住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825																																																																																																										
住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102																																																																																																										
住宅展示場	リース資産	志木	3,878																																																																																																										
住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443																																																																																																										
住宅展示場	建物・構築物	八千代	1,178																																																																																																										
住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978																																																																																																										
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																																																										
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																																																										
つくば本社	建物・構築物	—	8,300																																																																																																										
合計			78,876																																																																																																										
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																																										
住宅展示場	リース資産等	牛久	28,370																																																																																																										
住宅展示場	リース資産等	千葉北	13,596																																																																																																										
住宅展示場	リース資産等	船橋	12,311																																																																																																										
住宅展示場	リース資産	仙川	9,385																																																																																																										
住宅展示場	リース資産等	入間	6,997																																																																																																										
住宅展示場	その他	筑西	2,965																																																																																																										
住宅展示場	その他	守谷	1,580																																																																																																										
住宅展示場	その他	赤羽	1,230																																																																																																										
合計			76,437																																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,250	5,000	—	45,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 5,000株

2 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,250	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,875	1,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,875	1,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,875	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,671,490 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,671,490 千円</td> </tr> </table>	現金預金期末残高	4,671,490 千円	現金及び現金同等物期末残高	4,671,490 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102,630 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102,630 千円</td> </tr> </table>	現金預金期末残高	2,102,630 千円	現金及び現金同等物期末残高	2,102,630 千円												
現金預金期末残高	4,671,490 千円																				
現金及び現金同等物期末残高	4,671,490 千円																				
現金預金期末残高	2,102,630 千円																				
現金及び現金同等物期末残高	2,102,630 千円																				
<p>※2 —</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により連結子会社となった㈱桧家住宅建設及び㈱桧家住宅不動産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,454,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329,208</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">46,117</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,859,501</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△170,324</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△257,268</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">542,731</td> </tr> </table>	流動資産	2,454,500	固定資産	329,208	のれん	46,117	流動負債	△1,859,501	固定負債	△170,324			新規連結子会社株式の取得価額	800,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△257,268			新規連結子会社株式の取得による支出	542,731
流動資産	2,454,500																				
固定資産	329,208																				
のれん	46,117																				
流動負債	△1,859,501																				
固定負債	△170,324																				
新規連結子会社株式の取得価額	800,000																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△257,268																				
新規連結子会社株式の取得による支出	542,731																				

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,031,103	469,032	16,500,135	—	16,500,135
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,280	335	27,616	(27,616)	—
計	16,058,384	469,368	16,527,752	(27,616)	16,500,135
営業費用	15,193,053	499,010	15,692,063	368,992	16,061,055
営業利益又は営業損失(△)	865,331	△ 29,641	835,689	(396,608)	439,080
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,617,409	459,831	7,077,241	1,270,104	8,347,345
減価償却費	35,067	3,885	38,953	9,129	48,083
減損損失	78,876	—	78,876	—	78,876
資本的支出	493,487	8,928	502,416	159,044	661,460

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(408,494千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,338,840千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,226,041	2,210,285	406,110	18,842,436	—	18,842,436
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,812	21,270	56,271	89,353	(89,353)	—
計	16,237,853	2,231,555	462,381	18,931,790	(89,353)	18,842,436
営業費用	15,192,559	2,146,531	441,531	17,780,622	376,072	18,156,694
営業利益	1,045,294	85,024	20,850	1,151,168	(465,425)	685,742
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	6,887,056	3,663,759	278,419	10,829,235	(185,059)	10,644,176
減価償却費	43,583	4,004	3,103	50,691	15,329	66,020
減損損失	76,437	—	—	76,437	—	76,437
資本的支出	754,970	3,548	14,117	772,637	1,087,625	1,860,262

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) 不動産事業……………不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業

(3) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(450,188千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,483,038千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の追加

不動産事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱桧家住宅建設及び㈱桧家住宅不動産が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	減損損失累計額 相当額 千円	期末残高相当額 千円		取得価額相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	減損損失累計額 相当額 千円	期末残高相当額 千円
建物・構築物	1,248,527	608,027	46,765	593,734	建物・構築物	1,232,011	515,894	43,650	672,466
(有形固定資産) その他	1,100	715	—	385	(有形固定資産) その他	1,100	935	—	165
無形固定資産	12,100	6,883	—	5,217	無形固定資産	7,436	5,209	—	2,226
合計	1,261,728	615,626	46,765	599,336	合計	1,240,547	522,039	43,650	674,858
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			230,260	千円	1年内			244,080	千円
1年超			422,799	〃	1年超			478,243	〃
合計			653,059	千円	合計			722,323	千円
リース資産減損勘定期末残高 42,053 千円					リース資産減損勘定期末残高 34,558 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			301,011	千円	支払リース料			299,058	千円
リース資産減損勘定取崩額			34,823	〃	リース資産減損勘定取崩額			70,377	〃
減価償却費相当額			256,308	〃	減価償却費相当額			253,442	〃
支払利息相当額			22,272	〃	支払利息相当額			24,612	〃
減損損失			49,918	〃	減損損失			62,882	〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者	原 信行(当社取締役の義兄)	—	—	—	—	—	—	木造注文住宅建築の施工・販売 注1,注2(1)	2,200	未成工事受入金	2,200
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱クライムホーム	埼玉県久喜市	35,000	木造注文住宅建築事業	0.7	—	—	展示場用土地、建物の賃借 注1,注2(2)	1,333	前払費用	666

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 地代家賃の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて交渉のうえ金額を決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒損失 9,085 千円 賞与引当金 9,609 〃 未払事業税 8,795 〃 未成工事支出金 7,833 〃 展示場閉鎖損失引当金 6,201 〃 未払金 5,035 〃 その他 5,836 〃 繰延税金資産(流動)小計 52,397 千円 繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△2,379 〃</u> 繰延税金資産(流動)の純額 <u>50,017 千円</u> 繰延税金負債 未収事業税 2,538 千円 繰延税金負債(流動)小計 <u>2,538 千円</u> 繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△2,379 千円</u> 繰延税金負債(流動)の純額 <u>158 千円</u> (2) 固定資産 繰延税金資産 リース資産減損勘定 16,611 千円 投資有価証券評価損 4,735 〃 その他 3,972 〃 繰延税金資産(固定)計 <u>25,319 千円</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,634千円 繰延税金負債(固定)小計 <u>4,634千円</u> 繰延税金資産(固定)の純額 <u>20,685千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒損失 9,085 千円 賞与引当金 7,575 〃 未払事業税 13,200 〃 未成工事支出金 7,059 〃 展示場閉鎖損失引当金 3,160 〃 未払金 40,142 〃 その他 18,492 〃 繰延税金資産(流動)小計 98,715 千円 評価性引当額 <u>△8,167 〃</u> 繰延税金資産(流動)合計 <u>90,548 千円</u> (2) 固定資産 繰延税金資産 リース資産減損勘定 13,650 千円 その他有価証券評価差額金 4,911 〃 投資有価証券評価損 4,735 〃 連結子会社の繰越欠損金 108,126 〃 借地権 11,087 〃 その他 27,389 〃 繰延税金資産(固定)小計 <u>169,901 千円</u> 評価性引当額 <u>△143,985 〃</u> 繰延税金資産(固定)合計 <u>25,916 千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.5 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 〃 住民税均等割等 0.7 〃 その他 0.9 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.5 %</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.5 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 〃 住民税均等割等 0.4 〃 税務上の繰越欠損金の利用 △6.5 〃 その他 1.3 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.7 %</u>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	①株式	40,259	52,434	12,174	24,813	35,776	10,963
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	40,259	52,434	12,174	24,813	35,776	10,963
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	①株式	1,891	1,449	△442	97,951	74,553	△23,398
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,891	1,449	△442	97,951	74,553	△23,398
合計	42,150	53,883	11,732	122,764	110,329	△12,434	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 964 千円を計上しております。

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
売却額(千円)	55,750	—
売却益の合計額(千円)	5,750	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	—	1,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用は、28,195千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用は、31,259千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は平成20年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である株式会社ユートピアホームを吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	54,787円78銭	1株当たり純資産額	60,736円57銭
1株当たり当期純利益金額	5,791円04銭	1株当たり当期純利益金額	7,771円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,479,147	2,748,329
普通株式に係る純資産額(千円)	2,479,147	2,748,329
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	236,818	351,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,818	351,678
普通株式の期中平均株式数(株)	40,894	45,250

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																										
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年1月7日開催の当社取締役会において、戸建分譲事業、不動産販売及び仲介を展開する石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の株主(代表取締役社長石塚 秀二他1名)と株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得しております。</p> <p>(買収の目的)</p> <p>当社の注文住宅事業を併せて提供することでさらなる事業の拡大を見込むことが可能となること、及び当社の60箇所を超える展示場拠点を活かし、販売不動産(土地)の取得及び販売、中古住宅の下取りや再生事業、買い替え、住み替えの仲介等総合的な住宅事業を展開していく足がかりとすることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号</td><td>石塚建設工業株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 石塚 秀二</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和49年9月18日</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>木造軸組み(在来工法)による戸建分譲事業及び注文住宅事業</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>8月</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>10名(平成20年2月15日現在)</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>西東京市</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>3,241,000千円(平成19年8月期)</td></tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得株式数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	石塚建設工業株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和49年9月18日	主な事業内容	木造軸組み(在来工法)による戸建分譲事業及び注文住宅事業	決算期	8月	従業員数	10名(平成20年2月15日現在)	主な事業所	西東京市	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100,000株	売上高	3,241,000千円(平成19年8月期)	取得株式数	100,000株	取得後の持分比率	100%	<p>該当事項はありません。</p>
商号	石塚建設工業株式会社																										
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																										
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																										
設立年月日	昭和49年9月18日																										
主な事業内容	木造軸組み(在来工法)による戸建分譲事業及び注文住宅事業																										
決算期	8月																										
従業員数	10名(平成20年2月15日現在)																										
主な事業所	西東京市																										
資本金	50,000千円																										
発行済株式総数	100,000株																										
売上高	3,241,000千円(平成19年8月期)																										
取得株式数	100,000株																										
取得後の持分比率	100%																										

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
2-1 買収する会社の名称、事業内容、規模	
商号	住宅建設株式会社
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号
設立年月日	昭和47年3月2日
主な事業の内容	不動産売買、戸建販売及び仲介事業
決算期	3月
従業員数	2名(平成20年2月15日現在)
主な事業所	西東京市
資本金	20,000千円
発行済株式総数	40,000株
売上高	111,000千円(平成19年3月期)
2-2 株式取得の時期 平成20年2月18日	
2-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率	
取得株式数	40,000株
取得後の持分比率	100%
2-4 支払資金の調達 自己資金	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		2,626,839		1,502,693		△1,124,146
2 完成工事未収入金		24,772		43,368		18,596
3 営業未収入金	※1	57,582		66,121		8,539
4 未成工事支出金	※1	630,063		618,176		△11,886
5 材料貯蔵品		3,485		7,939		4,454
6 販売用不動産		15,114		15,114		—
7 前払費用		73,329		65,503		△7,826
8 繰延税金資産		41,579		70,108		28,529
9 関係会社短期貸付金		—		2,442,363		2,442,363
10 その他		10,830		26,068		15,237
貸倒引当金		△1,311		△927		384
流動資産合計		3,482,285	62.3	4,856,530	52.8	1,374,244
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	235,549		609,376		373,777
減価償却累計額		61,491	174,057	61,541	547,834	373,777
(2) 構築物		6,244		6,573		329
減価償却累計額		2,861	3,383	3,339	3,234	△149
(3) 車両運搬具		62,127		58,553		3,574
減価償却累計額		45,619	16,508	46,662	11,890	△4,617
(4) 工具器具・備品		39,985		39,847		138
減価償却累計額		27,361	12,624	26,127	13,719	1,095
(5) 土地	※2	1,339,116		2,102,433		763,316
(6) 建設仮勘定		68,702		283,156		214,454
有形固定資産合計		1,614,393	28.9	2,962,269	32.2	1,347,875
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		28,206		37,676		9,470
(2) 電話加入権		2,559		2,559		—
(3) その他		36,608		28,870		△7,737
無形固定資産合計		67,374	1.2	69,106	0.7	1,732
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		53,883		111,429		57,546
(2) 関係会社株式		159,000		929,000		770,000
(3) 長期貸付金		4,183		2,983		△1,200
(4) 関係会社長期貸付金		—		1,400		1,400
(5) 長期前払費用		34,343		28,281		△6,062
(6) 繰延税金資産		8,269		18,326		10,057
(7) 保険積立金	※2	146,348		157,651		11,303
(8) その他		19,786		80,349		60,563
貸倒引当金		△3,125		△15,610		△12,485
投資その他の資産合計		422,688	7.6	1,313,812	14.3	891,124
固定資産合計		2,104,456	37.7	4,345,188	47.2	2,240,732
資産合計		5,586,741	100.0	9,201,718	100.0	3,614,977

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 工事未払金	※1	1,623,528		1,366,619		△256,908
2 買掛金		—		4,268		4,268
3 短期借入金		500,000		1,500,000		1,000,000
4 1年内返済予定の長期 借入金	※2	—		266,680		266,680
5 未払金		95,536		235,290		139,754
6 未払費用		53,099		56,296		3,197
7 未払法人税等		79,371		122,148		42,776
8 未成工事受入金		1,111,529		1,109,812		△1,716
9 預り金		9,060		25,012		15,952
10 関係会社預り金		—		1,767,549		1,767,549
11 前受収益		9,004		5,414		△3,589
12 賞与引当金		15,598		10,852		△4,745
13 展示場閉鎖損失引当金		6,000		8,000		2,000
14 その他		42,867		5,076		△37,790
流動負債合計		3,545,595	63.4	6,483,021	70.5	2,937,426
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	—		533,320		533,320
2 長期預り金		54,460		8,500		△45,960
3 その他		16,697		19,405		2,707
固定負債合計		71,157	1.3	561,225	6.1	490,067
負債合計		3,616,753	64.7	7,044,246	76.6	3,427,493
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		389,900	7.0	389,900	4.2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		339,900		339,900		—
資本剰余金合計		339,900	6.1	339,900	3.7	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		4,112		4,112		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		820,000		820,000		—
繰越利益剰余金		408,977		611,082		202,104
利益剰余金合計		1,233,090	22.1	1,435,194	15.6	202,104
株主資本合計		1,962,890	35.2	2,164,994	23.5	202,104
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		7,098		△7,523		△14,621
評価・換算差額等合計		7,098	0.1	△7,523	△0.1	△14,621
純資産合計		1,969,988	35.3	2,157,471	23.4	187,483
負債純資産合計		5,586,741	100.0	9,201,718	100.0	3,614,977

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 完成工事高		8,752,890			9,044,514		
2 兼業事業売上高		248,498	9,001,388	100.0	335,270	9,379,785	100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		6,627,388			6,746,247		
2 兼業事業売上原価		15,124	6,642,512	73.8	31,143	6,777,390	72.3
売上総利益							
1 完成工事総利益		2,125,502			2,298,267		
2 兼業事業総利益		233,373	2,358,876	26.2	304,126	2,602,394	27.7
III 販売費及び一般管理費							
1 営業出展費用		510,407			511,791		
2 販売手数料		16,745			3,632		
3 賃借料		152,154			140,474		
4 役員報酬		113,520			109,946		
5 従業員給与手当		769,116			763,657		
6 法定福利費		108,014			105,947		
7 賞与引当金繰入額		10,172			6,632		
8 減価償却費		19,837			20,105		
9 その他		399,651	2,099,618	23.3	520,191	2,182,379	23.2
営業利益			259,257	2.9		420,014	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	211			22,835		
2 受取配当金		1,605			971		
3 賃貸収入	※1	63,683			65,968		
4 紹介手数料収入	※1	6,556			10,228		
5 その他		26,303	98,359	1.1	31,414	131,418	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		9,329			24,106		
2 株式交付費		9,084			—		
3 不動産取得税		—			73,678		
4 その他		553	18,967	0.2	26,087	123,873	1.3
経常利益			338,649	3.8		427,560	4.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			340		
2 貸倒引当金戻入益		4,986			1,104		
3 投資有価証券売却益		5,750			—		
4 展示場閉鎖損失引当金戻入益		3,600			120		
5 抱合せ株式消滅差益	※3	—	14,336	0.1	61,275	62,840	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	53			8,461		
2 減損損失	※5	26,272			17,613		
3 展示場除却損		15,252			17,404		
4 展示場閉鎖損失引当金繰入額		4,000			8,000		
5 貸倒引当金繰入額		—			12,900		
6 投資有価証券評価損		—	45,578	0.5	964	65,344	0.7
税引前当期純利益			307,406	3.4		425,056	4.5
法人税、住民税 及び事業税		131,004			181,262		
法人税等調整額		820	131,824	1.4	△26,185	155,076	1.6
当期純利益			175,582	2.0		269,979	2.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	273,645	1,097,758	1,502,058	18,361	18,361	1,520,419
事業年度中の変動 額											
新株の発行	162,750	162,750	162,750					325,500			325,500
剰余金の配当		—	—	—		△40,250	△40,250	△40,250			△40,250
当期純利益						175,582	175,582	175,582			175,582
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純 額)									△11,263	△11,263	△11,263
事業年度中の変動 額合計 (千円)	162,750	162,750	162,750	—	—	135,332	135,332	460,832	△11,263	△11,263	449,568
平成19年12月31日 残高 (千円)	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	408,977	1,233,090	1,962,890	7,098	7,098	1,969,988

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年12月31日残高(千円)	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	408,977	1,233,090	1,962,890	7,098	7,098	1,969,988
事業年度中の変動額											
剰余金の配当		—	—	—		△67,875	△67,875	△67,875			△67,875
当期純利益						269,979	269,979	269,979			269,979
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△14,621	△14,621	△14,621
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	202,104	202,104	202,104	△14,621	△14,621	187,483
平成20年12月31日残高(千円)	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	611,082	1,435,194	2,164,994	△7,523	△7,523	2,157,471

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの —</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1429 917 1579"> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～45年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1429 1364 1579"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～38年	構築物	7～20年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	4～15年
建物	3～45年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具器具・備品	4～15年																	
建物	3～38年																	
構築物	7～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具器具・備品	4～15年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 「役員報酬は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に94,050千円含まれております。</p> <p>2 「法定福利費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に87,348千円含まれております。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました「遅延違約金」(当期244千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,382 千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">38,817 〃</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">39,566 〃</td> </tr> </table>	営業未収入金	54,382 千円	未成工事支出金	38,817 〃	工事未払金	39,566 〃	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,834 千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">20,244 〃</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">49,163 〃</td> </tr> </table>	営業未収入金	64,834 千円	未成工事支出金	20,244 〃	工事未払金	49,163 〃														
営業未収入金	54,382 千円																										
未成工事支出金	38,817 〃																										
工事未払金	39,566 〃																										
営業未収入金	64,834 千円																										
未成工事支出金	20,244 〃																										
工事未払金	49,163 〃																										
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高7,141千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>（担保提供資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,207 千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">377,254 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">769,461 千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>（上記に対応する債務）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,680 千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,320 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記の他、従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高6,058千円）に対して、保険積立金（16,847千円）を担保に供しております。</p>	建物	392,207 千円(帳簿価額)	土地	377,254 〃 (〃)	計	769,461 千円(帳簿価額)	一年内返済予定の長期借入金	266,680 千円(帳簿価額)	長期借入金	533,320 〃 (〃)	計	800,000 千円(帳簿価額)														
建物	392,207 千円(帳簿価額)																										
土地	377,254 〃 (〃)																										
計	769,461 千円(帳簿価額)																										
一年内返済予定の長期借入金	266,680 千円(帳簿価額)																										
長期借入金	533,320 〃 (〃)																										
計	800,000 千円(帳簿価額)																										
<p>3 偶発債務</p> <p>当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人顧客（14名）</td> <td style="text-align: right;">170,860 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td style="text-align: right;">96,009 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td style="text-align: right;">122,409 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅さいたま</td> <td style="text-align: right;">2,032 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱ユートピアホーム</td> <td style="text-align: right;">826 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">392,137 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（14名）	170,860 千円	㈱桧家住宅つくば	96,009 〃	㈱桧家住宅ちば	122,409 〃	㈱桧家住宅さいたま	2,032 〃	㈱ユートピアホーム	826 〃	計	392,137 千円	<p>3 偶発債務</p> <p>当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人顧客（30名）</td> <td style="text-align: right;">446,550 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td style="text-align: right;">24,047 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td style="text-align: right;">59,469 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅リフォーミング</td> <td style="text-align: right;">4,448 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅とちぎ</td> <td style="text-align: right;">36,930 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅建設</td> <td style="text-align: right;">2,050 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">573,494 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（30名）	446,550 千円	㈱桧家住宅つくば	24,047 〃	㈱桧家住宅ちば	59,469 〃	㈱桧家住宅リフォーミング	4,448 〃	㈱桧家住宅とちぎ	36,930 〃	㈱桧家住宅建設	2,050 〃	計	573,494 千円
個人顧客（14名）	170,860 千円																										
㈱桧家住宅つくば	96,009 〃																										
㈱桧家住宅ちば	122,409 〃																										
㈱桧家住宅さいたま	2,032 〃																										
㈱ユートピアホーム	826 〃																										
計	392,137 千円																										
個人顧客（30名）	446,550 千円																										
㈱桧家住宅つくば	24,047 〃																										
㈱桧家住宅ちば	59,469 〃																										
㈱桧家住宅リフォーミング	4,448 〃																										
㈱桧家住宅とちぎ	36,930 〃																										
㈱桧家住宅建設	2,050 〃																										
計	573,494 千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 関係会社との取引</p> <p>貸貸収入 6,474 千円</p> <p>紹介手数料収入 4,862 〃</p>	<p>※1 関係会社との取引</p> <p>受取利息 22,668 千円</p> <p>貸貸収入 10,528 〃</p> <p>紹介手数料収入 3,277 〃</p>
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 263 千円</p> <p>土地 76 〃</p> <hr/> <p>合計 340 千円</p>
<p>※3 —</p>	<p>※3 抱合せ株式消滅差益は、当社100%出資子会社である㈱ユートピアホームとの合併に伴うものであります。</p>
<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具・備品 53 千円</p>	<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6,235 千円</p> <p>構築物 231 〃</p> <p>車両運搬具 525 〃</p> <p>土地 1,468 〃</p> <hr/> <p>合計 8,461 千円</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>深谷</td> <td>8,380</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>せんげん台A</td> <td>7,146</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物等</td> <td>西新井B</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>志木</td> <td>3,878</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>熊谷A</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>東松山</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>新大宮</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>26,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,272千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産	志木	3,878	住宅展示場	建物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	合計			26,272	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>仙川</td> <td>9,385</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>入間</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>赤羽</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>17,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,613千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産	仙川	9,385	住宅展示場	リース資産等	入間	6,997	住宅展示場	その他	赤羽	1,230	合計			17,613
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																						
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																						
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																						
住宅展示場	建物等	西新井B	4,825																																																						
住宅展示場	リース資産	志木	3,878																																																						
住宅展示場	建物	熊谷A	978																																																						
住宅展示場	その他	東松山	563																																																						
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																						
合計			26,272																																																						
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																						
住宅展示場	リース資産	仙川	9,385																																																						
住宅展示場	リース資産等	入間	6,997																																																						
住宅展示場	その他	赤羽	1,230																																																						
合計			17,613																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">621,731</td> <td style="text-align: right;">281,851</td> <td style="text-align: right;">17,854</td> <td style="text-align: right;">322,025</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">625,591</td> <td style="text-align: right;">283,523</td> <td style="text-align: right;">17,854</td> <td style="text-align: right;">324,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	621,731	281,851	17,854	322,025	ソフトウェア	3,860	1,672	-	2,187	合計	625,591	283,523	17,854	324,213	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">576,484</td> <td style="text-align: right;">268,257</td> <td style="text-align: right;">20,295</td> <td style="text-align: right;">287,931</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">580,344</td> <td style="text-align: right;">270,702</td> <td style="text-align: right;">20,295</td> <td style="text-align: right;">289,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	576,484	268,257	20,295	287,931	ソフトウェア	3,860	2,444	-	1,415	合計	580,344	270,702	20,295	289,346
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
建物	621,731	281,851	17,854	322,025																																					
ソフトウェア	3,860	1,672	-	2,187																																					
合計	625,591	283,523	17,854	324,213																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
建物	576,484	268,257	20,295	287,931																																					
ソフトウェア	3,860	2,444	-	1,415																																					
合計	580,344	270,702	20,295	289,346																																					
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 115,180 千円 1年超 226,989 〃 合計 342,169 千円	1年内 110,654 千円 1年超 199,126 〃 合計 309,780 千円																																								
リース資産減損勘定期末残高 12,813 千円	リース資産減損勘定期末残高 15,521 千円																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 153,238 千円 リース資産減損勘定取崩額 28,281 〃 減価償却費相当額 128,393 〃 支払利息相当額 10,309 〃 減損損失 18,237 〃	支払リース料 135,672 千円 リース資産減損勘定取崩額 12,852 〃 減価償却費相当額 117,704 〃 支払利息相当額 9,028 〃 減損損失 15,559 〃																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年12月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年12月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085 千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">7,833 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,220 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,161 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,517 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,370 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,391 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,579 千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">5,061 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,106 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,903 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,634 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,634 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,269 千円</td></tr> </table>	貸倒損失	9,085 千円	未成工事支出金	7,833 "	未払事業税	7,220 "	賞与引当金	6,161 "	未払金	4,517 "	展示場閉鎖損失引当金	2,370 "	その他	4,391 "	繰延税金資産(流動)小計	41,579 千円	リース資産減損勘定	5,061 千円	投資有価証券評価損	4,735 "	その他	3,106 "	繰延税金資産(固定)小計	12,903 千円	その他有価証券評価差額金	4,634 千円	繰延税金負債(固定)小計	4,634 千円	繰延税金資産(固定)の純額	8,269 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085 千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">7,060 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,897 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,286 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">34,560 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,160 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,059 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,108 千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">6,130 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,911 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,548 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,326 千円</td></tr> </table>	貸倒損失	9,085 千円	未成工事支出金	7,060 "	未払事業税	9,897 "	賞与引当金	4,286 "	未払金	34,560 "	展示場閉鎖損失引当金	3,160 "	その他	2,059 "	繰延税金資産(流動)計	70,108 千円	リース資産減損勘定	6,130 千円	その他有価証券評価差額金	4,911 "	投資有価証券評価損	4,735 "	その他	2,548 "	繰延税金資産(固定)計	18,326 千円
貸倒損失	9,085 千円																																																								
未成工事支出金	7,833 "																																																								
未払事業税	7,220 "																																																								
賞与引当金	6,161 "																																																								
未払金	4,517 "																																																								
展示場閉鎖損失引当金	2,370 "																																																								
その他	4,391 "																																																								
繰延税金資産(流動)小計	41,579 千円																																																								
リース資産減損勘定	5,061 千円																																																								
投資有価証券評価損	4,735 "																																																								
その他	3,106 "																																																								
繰延税金資産(固定)小計	12,903 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,634 千円																																																								
繰延税金負債(固定)小計	4,634 千円																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	8,269 千円																																																								
貸倒損失	9,085 千円																																																								
未成工事支出金	7,060 "																																																								
未払事業税	9,897 "																																																								
賞与引当金	4,286 "																																																								
未払金	34,560 "																																																								
展示場閉鎖損失引当金	3,160 "																																																								
その他	2,059 "																																																								
繰延税金資産(流動)計	70,108 千円																																																								
リース資産減損勘定	6,130 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,911 "																																																								
投資有価証券評価損	4,735 "																																																								
その他	2,548 "																																																								
繰延税金資産(固定)計	18,326 千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	住民税均等割等	0.5 "	その他	1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△5.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	留保金課税	0.5 "	抱合せ株式消滅差益	△5.7 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %																														
法定実効税率	39.5 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "																																																								
住民税均等割等	0.5 "																																																								
その他	1.1 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 %																																																								
法定実効税率	39.5 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "																																																								
留保金課税	0.5 "																																																								
抱合せ株式消滅差益	△5.7 "																																																								
その他	1.0 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 ㈱桧家住宅(当社)

事業の内容 木造注文住宅建築事業

② 被結合企業

名称 ㈱ユートピアホーム

事業の内容 住宅建築業者に対する経営等の指導育成等

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成20年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社、㈱ユートピアホームを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱桧家住宅となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの業務効率化を図るため、当社の完全子会社である㈱ユートピアホームと合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

当社が㈱ユートピアホームより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額61,275千円を損益計算書における特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 43,535円65銭	1株当たり純資産額 47,678円94銭
1株当たり当期純利益金額 4,293円59銭	1株当たり当期純利益金額 5,966円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,969,988	2,157,471
普通株式に係る純資産額(千円)	1,969,988	2,157,471
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	175,582	269,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,582	269,979
普通株式の期中平均株式数(株)	40,894	45,250

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年1月7日開催の当社取締役会において、戸建分譲事業、不動産販売及び仲介を展開する石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の株主（代表取締役社長 石塚秀二他1名）と株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日基本合意書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得しております。</p> <p>(買収の目的)</p> <p>当社の注文住宅事業を併せて提供することでさらなる事業の拡大を見込むことが可能となること、及び当社の60箇所を超える展示場拠点を活かし、販売不動産（土地）の取得及び販売、中古住宅の下取りや再生事業、買い替え、住み替えの仲介等総合的な住宅事業を展開していく足がかりとすることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号</td><td>石塚建設工業株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 石塚 秀二</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和49年9月18日</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>8月</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>10名（平成20年2月15日現在）</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>西東京市</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>3,241,000千円(平成19年8月期)</td></tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期</p> <p style="text-align: center;">平成20年2月18日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得株式数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達</p> <p style="text-align: center;">自己資金</p>	商号	石塚建設工業株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和49年9月18日	主な事業内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業	決算期	8月	従業員数	10名（平成20年2月15日現在）	主な事業所	西東京市	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100,000株	売上高	3,241,000千円(平成19年8月期)	取得株式数	100,000株	取得後の持分比率	100%	<p>該当事項はありません。</p>
商号	石塚建設工業株式会社																										
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																										
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																										
設立年月日	昭和49年9月18日																										
主な事業内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業																										
決算期	8月																										
従業員数	10名（平成20年2月15日現在）																										
主な事業所	西東京市																										
資本金	50,000千円																										
発行済株式総数	100,000株																										
売上高	3,241,000千円(平成19年8月期)																										
取得株式数	100,000株																										
取得後の持分比率	100%																										

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2-1 買収する会社の名称、事業内容、規模	
商号	住宅建設工業株式会社
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号
設立年月日	昭和47年3月2日
主な事業内容	不動産の売買、戸建販売及び仲介事業
決算期	3月
従業員数	2名(平成20年2月15日現在)
主な事業所	西東京市
資本金	20,000千円
発行済株式総数	40,000株
売上高	111,000千円(平成19年3月期)
2-2 株式取得の時期 平成20年2月18日	
2-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率	
取得株式数	40,000株
取得後の持分比率	100%
2-4 支払資金の調達 自己資金	

6. その他

(1) 代表取締役の異動

既に、平成21年1月20日公表資料「代表取締役の異動」にてお知らせしましたとおり、下記代表取締役の異動を予定しております。

氏名	新	旧
黒須 新治郎	代表取締役会長	代表取締役社長
近藤 昭	代表取締役社長	取締役副社長

※平成21年4月1日就任予定

(2) その他役員の異動

平成21年3月上旬に開催される取締役会で決定後、お知らせします。

(3) 生産、受注及び販売の状況

①受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注実績及び施工高等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期別	セグメント別	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前連結会計 年度 (自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日)	木造注文住宅 建築事業	8,926,479	17,740,615	26,667,094	16,031,103	10,635,991	8.9	945,928	16,095,215
	その他の事業 (リフォーム 事業)	78,102	249,463	327,565	302,049	25,515	2.8	709	282,065
	計	9,004,581	17,990,078	26,994,660	16,333,153	10,661,507	8.9	946,638	16,377,281
当連結会計 年度 (自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日)	木造注文住宅 建築事業	10,635,991	17,563,890	28,199,882	16,226,066	11,973,816	9.0	1,078,331	16,358,468
	その他の事業 (リフォーム 事業)	25,515	441,256	466,771	320,421	146,350	32.2	47,056	366,768
	計	10,661,507	18,005,146	28,666,653	16,546,487	12,120,166	9.3	1,125,387	16,725,236

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 その他の事業はリフォーム事業の実績を記入しております。
 4 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 5 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

② 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	木造注文住宅建築事業	750	16,031,103	105.6
	その他の事業	—	469,032	87.0
	合計	750	16,500,135	104.9
当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	木造注文住宅建築事業	743	16,226,041	101.2
	不動産事業	—	2,210,285	—
	その他の事業	—	406,110	86.6
	合計	743	18,842,436	114.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。
 4 不動産事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱松家住宅建設及び㈱松家住宅不動産が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。